

事業報告

1. 学校法人の概要

(1) 建学の精神

「髪・顔・装い・精神美・健康美」の五大原則に基づく「美道」の追求並びに実践。

(2) 教育理念

山野美容芸術短期大学：美しく健やかな心身を創造することができる美容の理論と技術を持って、すべての人々の豊かで幸せな生活の維持・向上に貢献できる人材の育成します。

山野美容専門学校：学生に社会人としてサロンで働くことを常にイメージし、プロフェッショナルとしての自覚・心構えを持って多くの技術と心を磨き、Only Oneの美容師を育てるための教育をひたむきに行います。

山野医療専門学校：外見の美しさと心身の美しさを統合した「トータル美」の実現の一翼を担い、かつ、人間の心を大切にし、健やかに生きる喜びや幸せのために貢献できる「柔道整復師」の育成を目指します。

山野日本語学校：留学生を通して諸外国との相互理解や相互信頼に基づいた有効関係を築くことが重要であり、国家・社会の発展にとって人的能力の開発はその基盤となるものであり、その趣旨のもとに本学苑では多くの国から留学生を受け入れ、国際交流をいっそう進めています。

(3) 本学苑のあゆみ

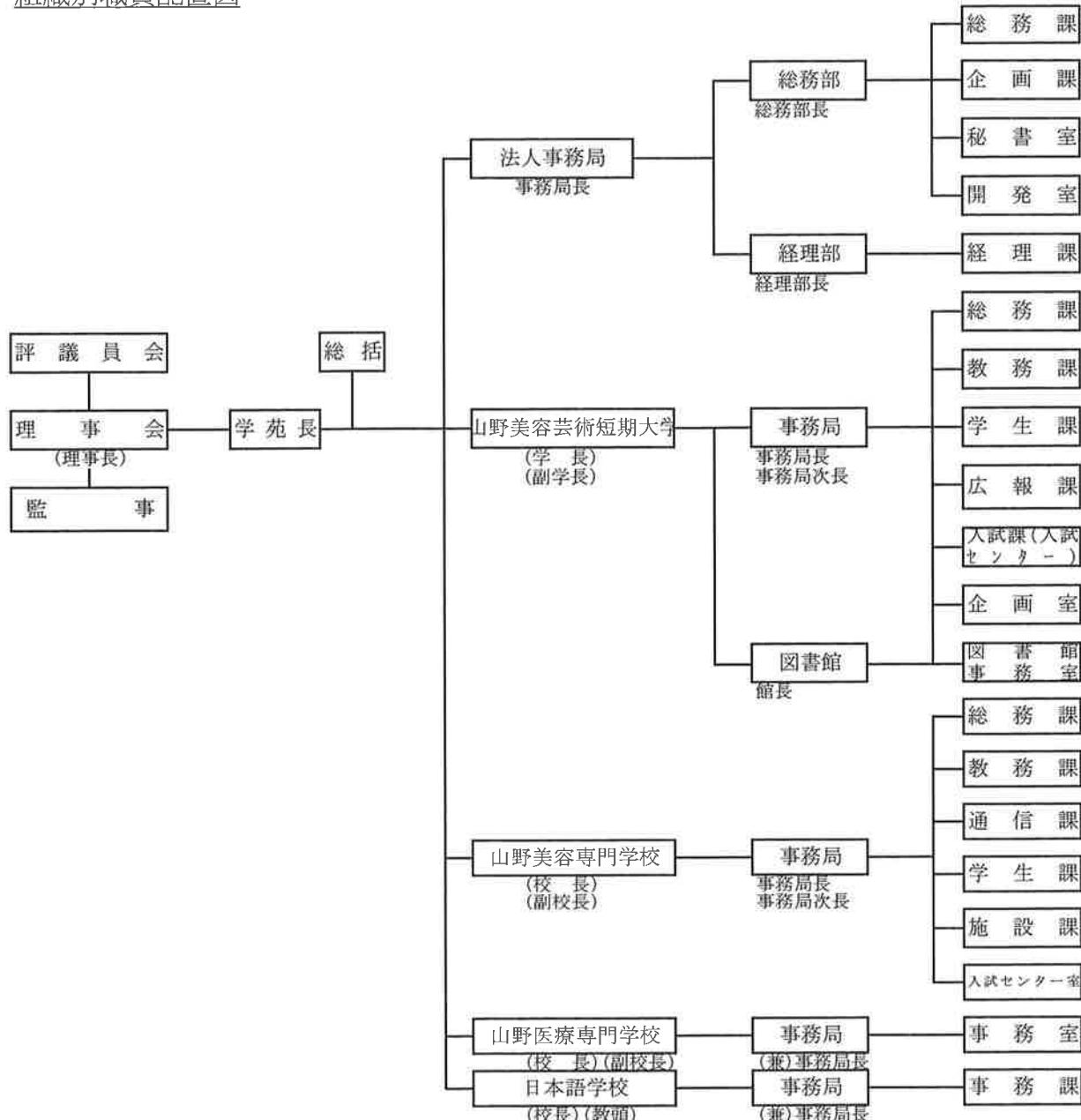
1934(昭和9年)	山野愛子、山野美容講習所設立
1948(昭和23年)	国際山野高等美容学校院開校
1949(昭和24年)	国際山野高等美容学校、美容師養成施設の指定を受ける 財団法人山野高等美容学校認可 理事長 山野治一、校長 山野愛子
1954(昭和29年)	学校法人山野高等美容学校認可
1973(昭和48年)	学校法人山野学苑に法人名称変更 山野正義 山野学苑総括に就任
1977(昭和52年)	専修学校認可に伴い、山野美容専門学校に校名変更
1991(平成3年)	山野正義、山野学苑理事長に就任 山野愛子、文化庁長官表彰状受賞
	文部大臣、山野美容芸術短期大学(美容芸術学科)設置を認可
1992(平成4年)	山野美容芸術短期大学開学 美容師養成施設の指定を受ける 山野愛子、学長に就任
1993(平成5年)	山野愛子、IBS(International Beauty Show)会長生涯貢献栄誉賞受賞
1994(平成6年)	山野正義、学苑長に就任
1995(平成7年)	山野正義、山野美容芸術短期大学学長に就任 山野愛子シェーン、山野美容芸術短期大学学長補佐に就任 山野愛子シェーン、山野美容専門学校校長に就任 文部大臣、山野美容芸術短期大学(美容保健学科)設置を認可
1996(平成8年)	山野美容芸術短期大学(美容保健学科)開設
1997(平成9年)	東京都知事と日本語教育振興協会、山野日本語学校設置を認可 山野美容芸術短期大学(美容保健学科) 美容師養成課程開始
1998(平成10年)	山野日本語学校開校、校長 山野正義 文部大臣、山野美容芸術短期大学(美容福祉学科)設置を認可

1999(平成11年)	山野美容芸術短期大学(美容福祉学科)開設 介護福祉士要請施設の指定を受ける
2002(平成14年)	山野愛子シェーン、山野美容芸術短期大学副学長に就任
2003(平成15年)	山野医療専門学校開校、校長 山野正義
2004(平成16年)	山野美容芸術短期大学(美容福祉学科) 美容師養成課程開始
	山野美容芸術短期大学(専攻科社会福祉専攻、専攻科芸術専攻)開設
2005(平成17年)	山野美容芸術短期大学(専攻科社会福祉専攻) 大学評価・学位授与機構認定
2008(平成20年)	山野美容芸術短期大学(専攻科芸術専攻) 大学評価・学位授与機構認定
2009(平成21年)	山野医療専門学校開校 夜間の部を閉鎖し午後部を開校 山野日本語学校 大学進学1年コース設置

(4)組織図

平成21年5月1日現在

組織別職員配置図



平成21年度

1.学校法人の概要

(1) 学校の内容

学 校 名 (所 在 地)	学部・学科・コース名	開設年度	入学定員	入学者 H.21.5.1	現員 H.21.5.1	前年度 現員 H.20.5.1	新年度 現員 H.22.5.1
(東京都八王子市鑓水)	美容芸術学科	平成4年度	160	142	268	253	269
	美容保健学科	平成8年度	160	130	297	337	223
	美容福祉学科	平成11年度	80	19	98	137	81
	社会福祉専攻学科	平成16年度	20	3	3	5	23
	芸術専攻学科	平成17年度	40	5	23	26	3
	美容芸術短期大学計		460	299	689	758	599
(東京都渋谷区代々木)	美容専門課程	昭和24年度	800	822	1,486	1,472	1,561
	美容高等課程	昭和28年度	540	51	144	172	114
	通信課程(4月10月入学)	昭和29年度	600	226	683	737	768
	美容専門学校計		1,940	1,099	2,313	2,381	2,443
(東京都渋谷区代々木)	柔道整復専門課程	平成15年度	90	70	186	153	187
	医療専門学校計		90	70	186	153	187
(東京都渋谷区千駄ヶ谷)	1年(大学進学準備教育)	平成10年度	100	99	99	183	99
	1年半コース (大学進学準備教育)	平成10年度	110	80	158	98	77
	1年コース(一般)	平成12年度	100	50	50		37
	日本語学校計		310	229	307	281	213
	合 計		2,800	4,257	3,495	3,573	3,442

(2) 役員・教職員の概要

1 役員

理事

理事長	山野 正義				
学長					
校長	山野愛子ジェーン				
	香川 美津江	藤元 伸郎	星野 卓雄	三宅 政志公	
	佐々木 正峰				7名
監事	水野 敬二	林 成高			
評議員	山野 正義	山野愛子ジェーン	中川巧スタンリー	山野一美ティナ	2名
	岩佐 喜久代	新藤 アイ	香川 美津江	藤元 伸郎	
	西 弘	星野 卓雄	佐々木 正峰	鈴木 輝康	
	石田 克	三宅 政志公	中谷 輝弘	福島 清	
	古山 正道				17名
			合計		26名

2 教職員

山野学苑 法人事務局

理事長	山野 正義			
総括	中川巧スタンリー			
事務局長	三宅 政志公			
		経理部長	古山 正道	
		総務部長(兼)	中谷 輝弘	
		顧問	瀧谷 健三郎	
		専任職員計		34名

山野美容芸術短期大学

学長	山野 正義			
副学長	山野愛子ジェーン			
専攻科長				
副学長	近藤 陽一			
学長室長				
学長補佐(教務)生山 匡				
学長補佐(美容)飯塚 保佑				
図書館長	内堀 毅			
教員	美容芸術学科	美容保健学科	美容福祉学科	
教授	7名	6名	3名	
准教授	4名	6名	3名	
講師	7名	6名	7名	
助教	3名	3名	1名	
助教補	1名	1名	0名	
助手	0名	1名	1名	
計	22名	23名	15名	
職員	事務局長 江原 徳三			
	学長補佐(事務担当) 熊沢 正之			
	事務局長補佐 迫 恵美子			
		専任職員計		34名
		専任教職員計		94名

山野美容専門学校

教員 校長	山野愛子ジェーン	学科長	能仁 截子
-------	----------	-----	-------

副校長	山野一美ティナ	教務主任	橋 しのぶ
副校長	土屋 勉	技術主任(兼)	清水 明美
副校長補佐	多田 正明	学校広報委員主任	小川 立行
教頭	和田 勝美		
		教員	67 名
職員	事務局長 中谷 輝弘		
	事務局長付 馬場 祐造	職員	47 名
		専任教職員計	114 名
山野医療専門学校			
教員 校長	池内 和彦	教員	8 名
教頭	杉崎 哲朗	職員	3 名
学科長	米山 博之	専任教職員計	11 名
職員 事務局長(兼)	三宅 政志公		
山野日本語学校			
教員 校長	山野 正義	教員	10 名
副校長	山野一美ティナ	職員	3 名
教頭	田仲 安則	専任教職員計	13 名
職員 事務局長(兼)	三宅 政志公		
		合計	266 名

2. 平成21年度事業概要

わが短期大学は、山野愛子・山野美容専門学校初代校長の「美容教育を高等教育に」という願いから、平成4年4月に美容芸術学科の単科短期大学として設立し、その後、平成8年に美容保健学科を、平成11年に美容福祉学科を設置しました。

創始者である山野愛子が求めた「美道」の精神に基づき、「髪・顔・装い・精神美・健康美」の五大原則による「美道」の追求・実践を建学の精神として「美しく健やかな心身を創造することができる美容の理論と技術を持って、すべての人々の豊かで幸せな生活の維持・向上に貢献できる人材を育成する」という教育理念を推進してきました。

建学の精神・教育理念について、教授会で点検・確認を定期的に行い、教職員の夏期研修会において関連するテーマを設け発表・議論を行い、周知する努力を続けています。学生に対しても、建学の精神・教育理念を理解させるために副読本を必読させ、感想文の提出を義務付けるなど、周知を図っています。

美容芸術学科・美容保健学科は、美容師資格の取得を主眼として、また、美容福祉学科は、美容師資格に加えて介護福祉士資格を取得することを目指しています。よって、3学科とも実習を重視した教育内容となっています。

これを支えるための一助として、ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動、スタッフ・ディベロップメント(SD)活動において、全教職員が美容実習を体験するなどの取り組みを行っています。

また、地域に根ざした学園づくりを目指して、本校の特徴である美容・介護技術を活用しながら地元の八王子市との連携を下に、公開講座の開催や首都圏西部大学単位互換制度への科目の提供、更には美容室を設置して地域の高齢者や障害者の利用を図るなどの社会的活動を積極的に展開しています。美容及び美容福祉を研究・教育する唯一の短期大学の特徴を生かしたボランティア活動等を展開しており、学生の社会活動は介護施設等で、美容技術(化粧、ネイル、着付け)を用いて、高齢者、障害者のおしゃれや身だしなみに着目し、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上に役立つサービスを提供するものから、美容技術を活かした各種ステージでのメイクアップや市民活動におけるネイルカラーなど多岐に及び、教員による社会活動では、化粧法の講習会や上記学生の引率・指導などが挙げられます。

韓国や台湾・中国などの東アジアの諸大学との間に協定を締結し交流活動を行い研修生を受け入れ、国際交流に積極的に取り組んでいます。今年度は又松大学や韓国・サンユク保健大学などからの研修を受入れました。

入学から就職までの学生生活支援から進路支援までの多岐にわたる支援活動に関しては、「学生生活の手引き」を作成し、快適で充実した学生生活を過ごす事ができるように、キャンパス内におけるマナーやルールを示し指導している。問題を抱える学生のために保健管理室を設け、精神科の医師、看護師を配置し、健康管理・メンタルケアに対する体制を整えています。また、弁護士資格を有する非常勤講師による法律相談も実施しています。進路支援に関しては、キャリア支援センターを設置し、就職情報の提供、ガイダンスの開催、個別相談などの支援措置を講じています。特定の職業資格教育を主たる目的とする性格上進路が偏る傾向にあり、本学が美容師の資格教育を目的とする関係から、学生の半数以上が美容室に就職しています。しかしながら、本学に志願した時点においては一般企業への就職意欲が高いことが学内調査により把握されており、本学における一般企業への就職実績が少ないために、学生が在学中に進路変更しているという現状があり、一般企業が求める人材の育成により、一般企業への就職率を向上させ進路先の多様化を図る取り組みを始めました。そのために、外部研修や外部講師によるキャリア支援の実施・実践に伴う教育力の向上を図るほか、就職情報システムの構築などを行うとともに学生を対象としたセミナーの開催により、職業資格に依存するだけの就職活動のみではなく、幅広い視野で就職活動に取り組むことが出来るような環境の整備に努めました。

今年度において財団法人短期大学基準協会による第三者評価を受け、当該協会の定める評価基準を満たしていると判断され、適格と認められました。その中で、特に優れた試みとして評価できる事項として以下の事柄が挙げられました。

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念

建学の精神・教育理念を理解する副読本として、学長の著作を教職員及び学生に配布し、読

後に感想文を提出させ理解を深める努力をしている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

学生による授業評価は平成11年度より毎年実施され、その結果、多くの項目において4.0(5点満点)ポイント以上の評価を受けており、学生たちが満足していることがうかがえること。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

茶道裏千家の「今日庵東京研修道場」を譲り受け復元した茶室で、授業や部活動のほかに学苑祭等の行事でも利用している。伝承美ということを学ぶにふさわしい教育施設である。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

美容師資格取得率は91.2%と高い割合で、就職希望者に対する就職率が100%であり、国家資格取得のための指導がしっかりと行われている。

評価領域Ⅴ 学生支援

保健管理室を設け、精神科の医師、看護師、精神保健福祉士を配置し、健康管理・メンタルケアなどに対する体制が整っており、また、弁護士資格を有する非常勤講師による法律相談を実施している。

評価領域VI 社会的活動

地元の八王子市を中心とした地域社会における公開講座等について、美容技術や介護技術を実践しながら、ボランティア活動に積極的に取り組んでいる。

韓国・台湾等の東アジア地域の諸大学等と交流協定を締結し、国際交流・協力に積極的に取り組んでおり、また、国際理解の教育として9日間のヨーロッパ研修旅行を実施している。

山野美容専門学校では、美を追い求める山野の情熱が美容界の歴史を築き、新しい可能性を切り開いてきたと、自負しております。常に新しい技術や製品が開発されている美容業界にあって、技術の研修や設備の充実が必要です。そのために卒業生を中心に現在第一線で活躍している美的スペシャリストの特別講習などを実施し、学校教育と業界の今とを結び付けています。また、国家資格を取得するための徹底した実習、接客上のマナーや豊かな感性を養う教育を実践しています。美容師技術の基本を「カット」「メイク・ネイル・エステ」「基礎セット」「リセット」「伝承美」の5分野に分け、それぞれのエキスパートが担当・指導しています。国家試験内容よりも卒業判定試験のほうが難しいといわれるだけの内容にしている事は、これからも引き続き維持していきたいと考えています。

正規の授業に飽きたらず、より技術を修得したい、得意分野を伸ばしたいと考える学生のために、「ピボットポイント」「ブライダル」「エクステンション」「パーソナルカラーリスト」「色彩検定」などといった課外授業を実施し、学生から好評を得ています。

更にますます業態が拡大している美容業界にあって、多様化する学生の進路希望に対応すべく、来年度から授業内容を学生自らが選択できるようなカリキュラムを作成し、その実施に向けて準備をしております。

学生の就職・進学指導については、美容室を経営する卒業生を中心に組織された「後援会」があり、こういった組織との良好な関係の保持に基づき、毎年希望就職率100%を引き続き達成しています。また、大学への進学を希望する学生のために、嘉悦大学等複数の大学との間に大学編入制度に関する協定を締結し、キャリアアップやスキルアップを積極的にサポートしています。

ここ数年来の懸案事項として休学者・退学者の過増問題があります。

学生の健康管理について、校内に設置した健康相談室において3名の相談員が輪番で対応しているが、近頃、身体の健康面以上に精神面でのケアの重要性が高まる状況が生じており、そのための体制作りとしてカウンセリングの実施を検討しています。

休学・退学の理由の一つとして長引く経済不況から経済的理由によるものが増加する傾向がみられ、そのために今年度から学費分納制度を発足させ、1ヶ月ごとの分割納入を認めて実施しています。

社会において人間が人間らしく幸福に生きるために心身の健康を追求し、その精神を根拠とする教育を実践し、社会に貢献できる柔道整復師の育成を目指す本学の医療専門学校は、「美容」と「柔整」との融合を実践とする「美容柔整」という他に類を見ないものであります。

学校の目的・目標を達成すべく運営組織や意思決定の効率化を図るために、行事等では部署ごと

の職務がある中で、情報の共有化を図るために、部署を超えたプロジェクトチーム制を採用して事に当たっている。

教員の授業評価に関しては、学生にアンケート調査を行い、その集計結果を個々の教員にフィードバックすることにより、教員の教授能力の向上を目指しています。

国家資格取得が目標であることを学生に明確に示し、国家試験の受験に向けての対策授業を実施しています。勤労学生が多く、指定規則に定める授業時間以外の教育時間を確保することが困難な状況にあるが、夏季休暇、年度末休暇に任意参加の授業を行っています。合格率100%を目指した教育を行っていますが、本年度の新卒合格率は86%でありました。既卒の不合格者に対して卒業後も資料や問題を送付するなどのサポートの結果、本年度9名の合格者を出す事ができました。

週職状況は、在学時より医療機関等に就労している者が多く、継続して勤務する場合が多く、新たな職場を希望する学生には現状では、求職者に対する求人割合が高く、100%の就職率を保っています。

日本の高等教育機関への進学を希望する外国人のための日本語教育機関として設立した日本語学校は、文部科学省より数少ない指定を受けた「準備教育課程」を設置しています。進学準備教育コースでは、日本語教育のほかに英語、数学、物理、化学等の基礎教育科目を履修します。

日本文化を広く世界に広める山野学苑の方針により、国際的視野の向上と国際交流の推進を図り、インターナショナルな人間教育を目指して、教育内容の充実とサポート体制の強化に努めています。全ての学生が日本留学試験及び日本語能力検定試験に合格するよう指導しており、卒業生は、多くの大学等に進学しています。

姉妹校である山野美容芸術短期大学や山野美容専門学校の体育祭・学苑祭等の行事を通しての交流は、学生たちにとって理解を深めるまたとない機会となっています。

3. 平成21年度決算概要

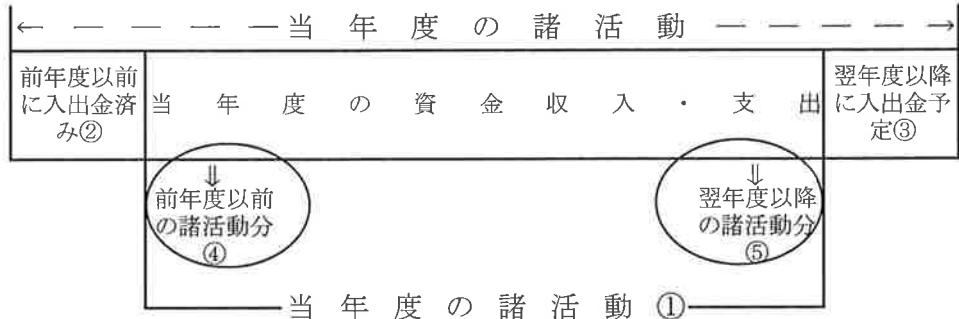
(1) 資金収支計算書

資金収支計算とは、その年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収支の顛末を明らかにすることを目的とした計算書です。

諸活動に対応するすべての収入・支出とは、教育研究活動及びその活動に付随して発生する、例えば授業料、手数料などいろいろな収入、人件費や消耗品費などの支出に関する内容を明確にすることであり、また、支払資金の顛末をあきらかにすることとは、その年度の諸活動に関係のあるなしにかかわらず、支払資金の出入りをすべて記録し、その期末有高を正しく明示できることを求めているわけです。

資金収支計算では、その年度における資金の実際の収入・支出だけをもって計算したのではなくて、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の諸活動に関するもの、翌年度以降に収入・支出となるもので当年度の諸活動に関するものも含めて計算されます。資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応するよう修正する取引に用いられる勘定が「資金収支調整勘定」です。

資金収入調整勘定と資金支出調整勘定～当年度の諸活動と資金の出入りの調整



当年度の資金の出入り①④⑤はその都度、年度中に起票されている。

当年度の諸活動でありながら、資金の出入りが当年度でない収支②③を調整する。

(注)都生活文化局私学部学校会計基準研修会資料より

各勘定科目の内容については、以下の通りです。

[収入の部]

学生生徒等納付金収入

37億5,199万円となり、対予算比6,041万円増となりましたが、対前年比では1億3,524万円の減少となりました。これは、5月1日現在の現員数が、短大で68名・美容専門学校で70名の減少となっており、それぞれ金額で1億3,254万円・2,301万円の減少となりました。しかし医療専門学校と日本語学校では、学生数がそれぞれ33名・26名増加したことにより、金額で1,905万円・126万円の増加となりました。

手数料収入

4,480万円であり、対予算比179万円の増加となりましたが、対前年比では48万円の減少となりました。美容専門学校以外の学校で入学検定料収入の減少が見られ、とりわけ短大の受験者数の減少が響いています。

寄附金収入

1,059万円であり、対予算比309万円の増加となりました。また、対前年比でも109万円の増加となりました。寄附の内、941万円が「山野愛子生誕100周年記念事業」に対するものであり、この寄附事業は平成22年年5月をもって終了いたします。

補助金収入

1億9,158万円となり、対予算比2,158万円の増加となりましたが、対前年比では1,928万円の減少とな

りました。これは、短大の経常費補助金の主に特別補助が1,481万円減ったことによる影響が大きく、総額で1,626万円余りの減少となり、美容専門学校も基準日である5月1日現在の高等課生28名の減少により513万円の減少となったものです。都の補助金は、高等課(夜間部)に対してだけ行われる補助金事業です。

資産運用収入

受取利息・配当金収入が3,275万円となり、対予算比220万円の増加となりましたが、対前年比では、7,130万円の大幅な減少となりました。これは大部分の外貨建て債券が、経済情勢の悪化(為替水準が前年度よりも円高に振れたこと)により配当がなされなかつたことに因ります。

資産売却収入

総額およそ2億4,026万円となり、予算に対し4,984万円余りの減少になりました。
当初予定していなかつた不動産の売却を行いました。ほとんど利用しておらず、固定資産税や維持費を要していた山中湖の研修所の土地・建物の処分を、理事会等での了承を受け、4,130万円で売却しました。有価証券の売却はおよそ1億9,896万円となり予算費9,104万円余りの減少、対前年度比3億4,582万円近くの減少となりました。為替水準が円高でトリガー水準に達せず、早期償還に至らなかつたことに因ります。

事業収入

総額で2億4,975万円超となり、前年度と比べ2億2,250万円ほど増加しました。
補助活動収入を、今期から総額法に改めたことにより純額法と比べ6,575万円ほど大きく表示されていますが、純額表示の金額を比べますと約6万円ほどの増加に留まっています。

収益事業収入とは、収益事業からの繰入収入のことであり、収益部門からのみなし寄附を言います。前年度までに収益部門の累積赤字が解消しましたので、公益部門への寄附を行う事が出来る事となり、今年度は1億5,907万円の繰入を行いました。

公開講座収入は前年度と比べ237万円ほど減少しました。

雑収入

1億4,114万円超となり、前年度と比べ1,476万円超の増加となりました。

退職金社団等交付金収入が1億1,363万円程となり、前年度と比べ約1,864万円増加しました。これは前年度の定年・中途退職の教職員数が21名であったのに対し、今年度は32名の定年・中途退職者があった関係で増加しました。

その他の収入は2,751万円超でしたが、前年度と比べると330万円程の減少となりました。

借入金等収入

世間の不景気の影響を受けて授業料等の支払いの滞納が非常に多く、一時的に資金繰りに窮する事態が発生し、止むを得ず銀行より短期の借入れをすることとなり5億円の供給を受けました。

前受金収入

これは平成22年度入学者や在校生の次年度の授業料等であり、15億9,604万円余りになりました。
予算額と比べて2,592万円の減少となりましたが、これは短大の新入生の数が前年とくらべ15.8%減少したことが影響しています。

その他の収入

予算比6,318万円増の約2億2,945万円となりました。これには、前期末未収入金や貸付金回収などが含まれています。

資金収入調整勘定

これは期末未収入金(今年度の収入に計上されるべきものであるが未だ入金していない部分)及び前期末前受金(今年度の収入に計上されるべきもので前年度以前に入金されたもの)からなっており、当年度の収入から控除されるものであり、18億2,874万円余りになりました。

以上の結果として、前年度繰越支払資金約8億2,279万円を含めて、資金収入の総額はおよそ59億8,309万円となりました。

[支出の部]

人件費支出

総額20億3,256万円であり、予算を2,842万円下回りました。前年度とより過剰な人員削減や常勤から非常勤の教職員への切り替えを進めたことにより、6,776万円の削減をすることが出来ました。

退職金が前年度より1,820万円余り増加しましたが、これは更なる人員の合理化を進める為の措置により、前年度より退職金の支払が増えたものです。

教育研究経費支出

総額11億6,913万円となり、予算に対し237万円近く超過しましたが、前年度と比べ1億69万円の減少しました。短大と美容専門学校の学生数の増減が経費に直接的に繋がる部分の額の減少が、医療専門学校・日本語学校の学生数の増加による経費増を上回ったことにより、全体として減少することとなりました。

管理経費支出

総額7億2,088万円となり、予算比394万円の超過、対前年比7,678万円の減少となりました。広報関係をはじめとした経費支出全般の見直しを行った結果として、このような削減を実現できました。

借入金等利息支出・借入金等返済支出

借入金利息及び借入金の返済額が予算を超過したのは、資金繰りの関係から短期の借入れを行ったことが主な要因として挙げられます。建物の公益部分(校舎)に掛かる借入金の返済は予定通り行い、期末残高は11億4,225万円となります。

施設関係支出

総額783万円にとどまり、予算比2,067万円減になりました。これは当初予定していました美容専門学校のサロン教室改修を、次年度以降に繰り延べた事で差異が生じました。

設備関係支出

総額6,296万円であり、予算より3,911万円少なくなりました。この差異の主要な要因は、美容専門学校の改修予定のサロン教室で使用するはずだった機器の購入を、改修自体の延期に伴って見送ることとなった事に因るものです。

資産運用支出

有価証券の購入に2億4,853万円支出しました。前年度より約1億円の減少となりましたが、為替の円高傾向や債券市場の落ち込みが今年度も続いた為であります。

また、前年度に引き続いて短大校舎の将来の大規模修繕に備えての積立をしました。

その他の支出

総額3億7,184万円であり、これの主なものは保険積立金・前期末未払金・奨学貸付金などへの支出からなっています。

以上の結果として支出総額は、次年度繰越支払資金9億4,681万円を含めて、59億8,309万円となりました。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算は、学校法人の財政の永続的維持を図るためにあたっての1年間の経営状況に関する資料を提供するものです。一定の規模のもとに永続的に教育研究活動を維持するためには、将来の学生生徒数の増減や、校舎等の改築等を考慮した計画のもとに、収入と費用のバランス

を考慮した運営が実行される必要があります。そうすることにより「学校法人の永続的な維持を可能にする」ことができます。消費収支計算は、このような採算維持のための資料を提供することを目的としており、企業会計でいう損益計算書に近いものです。

形式として、消費収入から消費支出を差し引いて消費収支差額を算出し、これに前年度からの繰越消費収支差額を合計して、翌年度に繰り越す消費収支差額を計算する仕組みとなっています。消費収入は、帰属収入(負債とならない収入)から基本金組入額を差し引いた額として計算され、教育研究活動に充てられる資金量を示します。

消費支出は、学校法人が消費する資産又は役務の金額のことをいい、すべての支出のうち、純資産の減少をもたらす支出であり、具体的には、人件費・諸経費・減価償却額・支払利息等の経費のことです。

基本金とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入から組入れた金額」のことであり、組入れるべき金額は、①教育の用に供される固定資産の価額、②将来取得する①の固定資産に充てる金額その他資産の額③基金として継続・保持しつつ、運用する金銭等の額、④恒常的に保持すべき資金の額、からなっています。

当年度の帰属収入は、44億2,782万円超となり、予算比3億9,185万円余りの増加となりましたが、前年度より4,293万円ほど減少しています。学生数の減少等による学納金・補助金等の減少額が、事業収入(収益事業からの繰入額)等の増加額を上回ったことに因ります。

基本金組入額は6,494万円となり、借入金返済額に伴う組入れ、及び短大の教育研究用機器購入に伴う組入れ額が主な構成要因となっています。

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入の額は約43億6,288万円になりました。これは前年度と比べて1億439万円の増加となりました。

消費支出は、総額45億4,647万円であり、その内訳は人件費は20億4,657万円、教育研究経費は15億1,954万円、管理経費は7億8,273万円、借入金等利息は3,277万円、資産処分差額は1億2,909万円、徴収不能額・引当金繰入額は3,576万円です。

借入金利息以外の項目は前年度より減少しており、その金額は11億3,33万円弱にもなります。その主な要因は、有価証券の評価損が、前年度に多額に計上されたことによりその簿価が時価に近い金額に引き下げられたので、今年度は1銘柄のみの評価減となり、その金額も前年度と比べ7億4千万円も少なくなりました。また、人員削減等による人件費の減少や支出の見直しによる経費削減も、功を奏した結果であります。

消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は1億8,358万円超の支出超過となりましたが、前年度と比べ12億3,472万円の減少となり、収支の改善が進みました。

この結果、翌年度に繰り越す消費収支超過額は基本金取崩額2,795万円を加算した結果、24億3,173万円の支出超過となりました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、期末の財政状態を表すもので、資産が、どのような資金の調達源泉から賄われているか、つまり、借入等の負債や自己資金によって調達した額(基本金)及び消費収支差額によって賄われているかを表しています。更には、必要資産の保有状況をも表示しています。

有形固定資産は、前年度比4億7,756万円減の147億8,124万円であり、減少分の殆んどは減価償却費として費用化したものであり、他の固定資産は48億1,416万円となり、金額的に前年度と殆んど変わりありません。流動資産は、前年度と比べて2億5,885万円増の12億9,768万円となりました。現金

預金と短期有価証券の増加がその殆んどを占めます。

これにより資産総額は208億9,309万円となりました。

負債については固定負債が15億2,541万円、流動負債が21億9,523万円となり、合計で前年度より1億円余りの減少となりました。

基本金総額は対前年度比3,699万円増の192億1,717万円となりました。

翌年度繰越消費支出超過額は、前年度より1億5,563万円増の24億3,173万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は、171億7,244万円となりました。

(4) 借入金

平成21年度末の公益部分の借入金残高は、前年度末と比べ1億8,136万円減の、11億4,225万円となりました。

(5) 収益事業

(i)損益計算書

不動産賃料収入は、景気悪化による市況の低迷により前年度より賃料収入の低下を招き、4,776万円減の4億2,751万円となり、営業収益総額は4億5,178万円でした。営業費用は、全般的に減少しましたが、税引前利益の2分の1を限度とする公益部門への寄附1億5,907万円をしたことにより、前年度より1億2,183万円増の約4億587万円となりました。その結果、営業利益は前年度より1億6,986万円減の約4,591万円となりました。

これに営業外収益500万円及び営業外費用1,874万円を加減した経常利益は、前年度より1億7,464万円減の3,217万円となり、法人税等3,280万円を控除した当期純損益は63万円の損失となりました。

(ii)貸借対照表

資産総額は約42億9,582万円であり、前年より1億4,348万円減少しました。

負債総額は9億5,866万円となり、前年より1億4,285万円減少しました。これにより資産総額から負債総額を控除した純資産額は33億3,715万円となり、前年度より63万円の減少となりました。

参考資料として、資金収支及び消費収支(概要)の経年比較表を掲載しました。

財務の概要(経年比較)
(資金収支計算書)

(単位:円)

公益部門	区分	平19年度	平20年度	平21年度
公益計	学生生徒等納付金収入	3,910,054,174	3,887,245,300	3,751,997,085
	手数料収入	47,015,800	45,276,050	44,800,600
	寄附金収入	18,250,000	9,501,000	10,588,000
	補助金収入	198,935,300	210,864,522	191,587,094
	資産運用収入	282,489,013	105,514,524	33,412,205
	資産売却収入	2,381,343,855	544,775,472	240,258,262
	事業収入	97,521,360	79,647,964	249,756,090
	雑収入	143,879,086	126,381,266	141,148,584
	借入金等収入	0	0	500,000,000
	収入計	7,079,488,588	5,009,206,098	5,163,547,920
	人件費	2,073,922,925	2,100,321,629	2,032,560,349
	教育研究経費支出	1,504,952,626	1,269,825,813	1,169,135,670
	管理経費支出	867,774,178	784,316,231	720,886,979
	借入金等利息支出	37,001,870	31,603,099	32,775,192
	借入金等返済支出	173,518,050	181,365,600	681,365,600
	施設関係支出	111,671,762	6,202,292	7,828,000
	設備関係支出	434,476,070	38,170,984	62,955,798
	支出計	5,203,317,481	4,411,805,648	4,707,507,588

(消費収支計算書)

(単位:円)

公益部門	区分	平19年度	平20年度	平21年度
公益計	学生生徒等納付金	3,910,054,174	3,887,245,300	3,751,997,085
	手数料	47,015,800	45,276,050	44,800,600
	寄附金	18,400,905	9,672,527	11,053,830
	補助金	198,935,300	210,864,522	191,587,094
	資産運用収入	282,489,013	105,514,524	33,412,205
	資産売却差額	120,218,286	5,910,000	59,223
	事業収入	97,521,360	79,647,964	249,756,090
	雑収入	143,879,086	126,622,355	145,159,680
	帰属収入合計	4,818,513,924	4,470,753,242	4,427,825,807
	基本金組入額	△ 884,638,292	△ 212,265,229	△ 64,941,901
	消費収入	3,933,875,632	4,258,488,013	4,362,883,906
	人件費	2,085,312,521	2,107,915,821	2,046,570,112
	教育研究経費	1,889,596,571	1,634,703,908	1,519,536,560
	管理経費	1,000,200,560	927,543,442	782,733,593
	借入金等利息	37,001,870	31,603,099	32,775,192
	資産処分差額	64,053,663	917,726,412	129,090,112
	徴収不能引当金繰入額	165,851,542	31,248,960	11,488,800
	徴収不能額	23,745,400	26,054,200	24,275,148
	消費支出	5,265,762,127	5,676,795,842	4,546,469,517
	収支差額(=消費収入-消費支出)	△ 1,331,886,495	△ 1,418,307,829	△ 183,585,611

(損益計算書)

(単位:円)

収益部門	区分	平19年度	平20年度	平21年度
短大・美容専門 合計	営業収益	262,451,202	499,805,860	451,783,120
	営業費用	249,477,315	284,041,035	405,874,897
	営業外収益	8,459,388	13,805,154	5,004,784
	営業外費用	26,651,789	22,763,148	18,742,778
	特別損失	0	3,669,895	0
	税引前利益/損失	△ 5,218,514	203,136,936	32,170,229
	法人税等	0	41,930,500	32,802,900
	当期純利益/損失	△ 5,218,514	161,206,436	△ 632,671

4. 今後の課題

短期大学は、「大学全入時代」を迎えた間の短大離れが進む中、平成21年度の入学者数は3学科とも定員割れを来たし、更に、平成22年度入学生についても同様に定員を満たす事が出来ませんでした。とりわけ学生の介護福祉士志望を敬遠する傾向が強く、美容福祉学科への志願者の減少が著しく、今後も改善は望めないのが現状です。といって、入学定員の充足を図ることが必須の課題であり、学生のニーズに応えるべく平成23年度からの学科再編に向け鋭意努力中であります。

また、休学者・退学者については、平成18年度から平成20年度にかけて改善の傾向がみられるものの依然その数は多く、経済的問題や進路変更、更には近年友人関係を含め精神的な問題等で行き詰まり、休退学を余儀なくされるケースが目立つようになりました。担任制度や実習部会の教員による個別指導や保健管理室等を通じての指導を実施していますが、学生が満足できる充実した授業・学生生活を提供していくには何をどうすべきか、幅広く検討する必要があると考えます。

美容専門学校においては、来年度(平成22年度)より新しいカリキュラムに基づく授業が行われることになっています。学生が、美容の様々な基礎をしっかりと身につけながら自分の色をはっきりと打出せる美容師になる、そのためのカリキュラムを目指して準備しています。

短期大学と同様に、休学者・退学者の数の多さが問題となっております。学生に将来を見据えた明確な目的意識を持たせることが重要であり、教員のみならず職員とも協力してことに当たる必要があります。

医療専門学校及び日本語学校の来年度の学生募集は、ほぼ順調であるが、それ以後も引き続きその状況を維持できるか楽観できるような状況には無く、不断の努力を続ける必要があります。

学苑全体として収支のバランスが悪く、支出超過の状況が続いている。前々年度、前年度と比べ収支のアンバランスは著しく改善されましたが、まだ支出超過の状況であることに変わりなく、引き続き経費削減等を行いこの状況を打破し、財政基盤の安定に向け努力する必要があります。